

歴史の教訓（その 1）

杉山 和男 *Kazuo Sugiyama*

(財)国際貿易投資研究所 理事長

前号に引き続き今回は、日本が無謀にも太平洋の戦に突入し、惨敗を喫するに至った要因の一つとして、情報の欠落ないし無視という点について述べたい。

私は小学生の頃、同級生に赤坂霊南坂教会の牧師さんの息子がいたので、よく教会の広い庭に遊びに行ったが、教会の前の大きな邸に「山本五十六」という標札が掲げられていた。この人の名前は何と読むのか少年達は相談したが判らなかった。後から考えるとその邸は海軍次官官舎で、山本次官が米内海相、井上軍務局長というトリオで三国同盟に猛反対していた頃のことであったと思われる。(注1)

その後昭和 14 年平沼内閣が成立した時、米内は「後任に山本を」という声も強かったのに、山本が暗殺される危険が大きいと考え、連合艦隊司令長官に任じ、洋上に転じさせたといわれている(注2)。もし山本が当時国民の人気の高い海軍を代表して三国同盟への絶対反対を続けていたら少なくともその成立を引き延ばすことができただろうし、もしそのため暗殺されるという事態でも起きれば、国際情勢に全く目隠しされていた一般国民にも事の重大さが認識されただろうと、米内の判断が惜まれる。周知のとおり、山本長官は、昭和 18 年 4 月ソロモン群島最前線視察中、待ち伏せた米戦闘機群に撃墜され戦死した。彼にとってはその後の惨敗を見ることない

覚悟の死であっただろうが、暗号を完全に解読されて総大将を討ち取られたのだから、情報戦の完敗という他にない象徴的事件であった（注3）。

太平洋戦に関する戦記は、正に汗牛充棟といえるほど出版されているが、どれを読んでも、開戦半年後のミッドウェー海戦以後の戦闘は、ガダルカナル、インパール、レイテ、サイパン等余にも惨憺たるものであった。伝統的白兵突撃や大艦巨砲の重視などの硬直的精神主義、兵器の質量の圧倒的な差、作戦立案の安易さ等の欠陥が指摘されるが、何より、どの作戦計画についても、敵側がわが方の情報を熟知しているのに対し、敵情報の把握が全く不十分で、場合により味方の情報すら誤認したという情報戦での完敗を挙げざるを得ない（注4）。「敵を知り己を知らば百戦殆からず」の孫子の訓の全く逆を行ったことになる。帝国陸海軍の将師の中には、人徳あり責任感旺盛で尊敬すべき人物もいるのだが、陸大、海大等で作戦について専ら学んだはずのエリート達が、プロとして何故かくも愚劣な戦闘指揮を行ったのか驚きを禁じ得ない。一言でいえば、戦争自体が初めから無謀だった結果であるというほかない。

それでは無謀な戦争を始めたのは何故か。この点についてこそ国際的情勢に関する情報の欠落ないしは無視が致命的要因だったと思われる。明治統一国家実現の時の富国強兵の目標に急ぎすぎたことや、統帥権独立や教育の誤りから生じた軍部の専横、政党＝民主政治の未熟等の要因が累積しているが、対米戦の直接の契機となったのは日独同盟の成立と南部仏印への進駐だったといえよう（注5）。

まずドイツとの関係であるが、カイザーの黄禍論、日清戦争後の

三国干渉、第一次大戦での敵対、ヒットラーの非アーリアン民族への蔑視感等からはこれまで決して友好国とはいえなかったのに、明治建軍以来ドイツを範とした陸軍の親近感、非アングロサクソン新秩序建設という共通目標、そしてダンケルクに至る電撃作戦の成功等に目を奪われ、「バスに乗りおくれるな」の合言葉の下に三国同盟を成立させた。第一次近衛内閣時に始まったこの問題の議論は平沼内閣で70回以上の五相会議を経て、有田外相はじめ外務省非枢軸派と前記海軍トリオの反対で結論に至らぬうち（注6）、昭和14年8月末ドイツがポーランド分割のため突然ソ連との不可侵条約を発表するに至り、平沼内閣は「欧州の天地は複雑怪奇なる新情勢を生じた」のでこれまでの外交策転換を迫られ輔弼の責を明らかにするためと総辞職を行った。「防共協定強化の大方針の協議中ドイツの裏切りで政治責任をとった」もので（注7）、一国の内閣が他国の情報が全く得られなかったため挂冠したという珍事であり、このため同盟問題は一度打ち切りとなったのである。

にもかかわらず、約1年後の昭和15年9月、日独伊三国同盟を成立させたのは、ドイツの完勝の情報を信じ（注8）、国際的孤立を避け、南進政策の推進のため等の理由によるが、陸軍の推進派に加え、近衛が選任した松岡外相の積極的役割が極めて大きかった。しかも彼はヒットラーの宣伝を信じ、むしろ米国の参戦を阻止するための同盟であることを強調した。事実は米国はすでにナチスドイツを世界制覇を企てる民主主義の不倶戴天の敵とみており、この同盟により日本もドイツ同様の敵とみなすに到ったのだから、情報の欠落ないし先入観に沿わぬ情報の無視は極まっていたといえよう。

次に米国の国力についての情報も全くなかったわけではない。た

例えば駐米武官を経験した山本五十六が「デトロイトの自動車産業とテキサスの油田を見ただけでも、日本の実力でアメリカ相手の建艦競争などやれるものではない」といつていたし(注9)、日米交渉で野村大使の補佐官となった陸軍省軍務課長岩畔大佐がニューヨークで新庄主計大佐が調べた日米物的戦力比(例 鉄鋼 1:20、自動車 1:450 等)を示しつつ陸海軍の要人に戦争回避を説き廻ったが、殆ど相手にされず、帰国の10日後仏印の部隊へ転属されたという(注10)。また昭和15年9月内閣直属の総力戦研究所が設けられ、日米戦シミュレーションが首相官邸において16年8月に報告され、完敗という結論が明示されたが、最も熱心に聴いた東条陸相から「戦争における意外性の要素が考慮されていない」と口外禁止を命じられたという(注11)。

海軍も次第に冷静さを失っていき、海軍国防政策委員会第一委員会なるものが政策決定に重要な役割を果たしたというが、昭和16年5月成文化した「海軍の採るべき態度」なる文書の中で「帝国が和戦の大計を策定するに当たり、問題となるはその国力の判定如何に在り。然れども国力の実相判定は、完全なる資料の収集困難なること、特に軍需の実相は機密保持の見地に於いて之が全貌を統合把握すること困難なること等…の理由により実行極めて困難にして数的結論を以て国力の実相となし和戦決定の唯一の資となすは危険なり」などと述べ、国力、戦力情報の把握を放棄するという非合理的な結論に墮しており(注12)、最後には昭和16年12月1日の開戦決定の御前会議の前々日天皇から海軍軍備の自信を問われた嶋田海相が「人も物も万全」と無責任な奉答をするていたらかった。

要するに海外情報の収集分析など徹底して行うことなく、「座し

て死を待つよりは」(それは軍の死だったかもしれぬ。)と僥倖を期待して一大ギャンブルを行ったものであり、勝てる見込みの殆どない賭に国民の生命財産を差し出した当時のリーダー達の責任は極めて重いが、これについては次号で触れることとしたい。

なお、陸軍自身が困惑の極みに達し、昭和14年頃には2年後の撤兵を計画した中国本土についても、最高時85万の兵力を派遣し、長期占領を続けながら、中国国民のかつての清朝時代末期などと全く異なる澎湃たるナショナリズムの動向について正確な情況把握を行っていたとは思えない。また追いつめられた後のあがきとはいえ、すでに昭和20年2月のヤルタ会談において対日参戦を約しているソ連に対し、対米英戦終結の仲介を依頼し続けた日本外交にいたっては、情報不足による目を覆いたくなる悲喜劇といえるであろう。

(注1) 山本が海軍次官に就任したのは、昭和11年(1936年)広田内閣永野海相の時であり、昭和14年8月平沼内閣総辞職の際、米内海相と共に海軍省を離れた。井上成美が軍務局長に任じられたのは昭和12年10月のことである。

(注2) 阿川弘之著「山本五十六」では、山本の親友で海軍省経理局長だった武井大助主計中将の問いに対し、「大臣にすると山本は殺されるおそれがあるからね」と答えたとある。なお、海軍の長老だった岡田啓介は「回顧録」で「山本ほどの人物は当時の海軍にはいなかった。海軍大臣にしてあげれば大いに良かったのにと思っている」と述べている。

(注3) 山本の司令長官在職は4年8カ月に及ぶが、開戦後では1年5カ月である。三国同盟の時も開戦直前にも近衛の問いに答え、「1年や1年半は存分に暴れてみせますが、その後は保障できません」と言ったというのは有名な話だが、正に一年半戦ったわけだ。また山本機撃墜については、米側での暗号解読が判る可能性もあり、大統領の判断を求めたといい、撃墜の公表もなかったが、日本海軍はその後解読されていないと考えていたという。

-
- (注4) 戸部良一他著「失敗の本質」は、これらの作戦の失敗について具体的に解明している。
- (注5) 南部仏印進駐について触れる余裕はないが、昭和16年7月24日、行動開始。その直後米国による対日資産凍結と8月1日の対日石油輸出禁止措置が採られ「じり貧論」から対米戦を真剣に考え始めた。(例えば瀬島竜三「幾山河」) 蘭印でなく仏印だけなら米国は動かぬと身勝手な判断をした結果であり、またその際の米大統領の「仏印撤兵、中立化」の提案を拒否したことは戦争回避の最後のチャンスを失った感がある。(この点については、大杉一雄「真珠湾への道」が詳しい。)
- (注6) 注2の阿川の本によれば、井上自身「軍務局長としての2年間、時間と精力の大半を三国同盟反対に費やした」と記している。また本件をめぐる五相会議で米内は、「米英と戦って勝てる見込みはない。大体日本海軍は米英を相手に戦争をするようつくられてはいない」と明言していたという。
- (注7) 昭和14年8月28日の朝日新聞による。
- (注8) 重光葵(昭和18年4月からの2年間と戦後東久彌宮内閣の外相)は「昭和の動乱」の中で、駐英大使時代にドイツの英本土上陸は不可能等の報告を行ったが、慣例に反し、宮中、首相、関係閣僚等に全く回覧されず、枢軸国駐在使臣の電報のみ閲覧されていた事実を後に発見したと書いている。なおこの本の中で反枢軸派の代表的プロ外交官と書っていた彼が「戦争終結の時機は、ドイツが崩壊し日本が三国同盟の単独不講和の義務から解除される時を選ばねばならぬ。これが国民の納得する時機だ」と一度ならず記述していることは驚きであり、彼が賞賛しているスペインのフランコ政権が最後までドイツとの同盟を拒否したことと対照的に見える。
- (注9) 阿川弘之「井上成美」より。
- (注10)(注12) 鳥巢建之助「日本海軍失敗の研究」等より。
- (注11) 猪瀬直樹「日本人は何故戦争をしたか」に詳述されている。なお、平均年齢33歳の36名の研究生の中には、後に日銀総裁となった佐々木直、通産次官、東芝社長となった玉置敬三等の名がある。
-